

福祉

**埋込型の人工鼻も対象にすべきでは
早急に調査して対応していきたい**
喉頭摘出者に対する支援

中村よしお議員(公明党)
喉頭摘出により声を失った人が再び声を出せる方法は3種類ある。シャント発声はその一つであるが、現在、シャント発声に対する助成はされていない。そこで、シャント発声に必要な埋込型人工喉頭用人工鼻を日常生活用具の人工喉頭の助成対象に加えるべきと考えるが、市の見解を問う。
答 喉頭摘出者が日常生活において大変な思いをしていることには、深く思いを致すべきである。平成30年6月定例会で、本助成に関する請願が全会一致で採択されたこと等も重く受け止め、市として1日も早く助成できるよう、早急に調査し対応していきたい。

保健

**負担軽減のため市独自の助成を
他市の状況等を調査し検討進めたい**
不妊治療への支援

桜井雅人議員(日本共産党)
不妊治療は身体的・精神的な負担だけでなく、保険適用外となれば経済的負担も大きい。市が市民の理解を得て独自の支援をすれば当事者の負担軽減につながると思われる。本市で不妊治療の助成を行う考えを問う。
答 国は都道府県を実施主体として「特定不妊治療費助成事業」を行っており、これに上乗せする形で、県内では29市町村が独自の助成制度を設けている。助成事業は、治療費が高額なため妊娠を諦めていた人や治療の継続を希望する人等への支援につながるものと考えており、今後、制度の枠組み等他市の状況も更に調査し、検討を進めたい。

地域・高齢者福祉計画

秋本のり子議員(無所属の会)
平成30年度からの計画期間となる第4期地域福祉計画、第7期高齢者福祉計画、介護保険事業計画及び第3次いしかわハートフルプランの策定に当たり行ったアンケート調査から、市は3計画共通の重要課題として「担い手の確保・養成」を改めて認識したという。この課題について、市は計画にどう反映させているか。
答 市は調査結果を踏まえ、各計画で人材の養成・確保を重点施策に掲げ、地域活動の担い手養成研修の実施、介護職員初任者及び介護福祉士実務者研修の受講費用の助成の他、障害福祉サービス事業所相互のネットワーク化を盛り込んでいる。

成年後見制度

浅野さち議員(公明党)
平成28年度から市民後見人養成事業が始まり、30年3月に18人の市民後見人が誕生した。市民後見人は今後どのような活動を行うのか。また、成年後見制度に関する相談の増加に対応するため、成年後見センターを開設する考えを問う。
答 市民後見人の活動として、30年度は、月に1回被後見人を定期的に訪問し、介護サービスの手続や金銭の管理等を行う。また、成年後見センターについては、30年度から庁内関係部署、弁護士等の専門職団体、家庭裁判所を含めた検討会において、開設に向けた人員配置等の検討作業を行っていきたく考えている。

電子母子健康手帳

鈴木雅斗議員(創生市川第2)
電子母子健康手帳は、スマートフォンアプリを介して子の成長記録や関連情報を家族で共有できるなど多彩な機能があり、本市の「予防接種スケジュールナビ」や「いしかわこWeb」を包含するサービスを安価で提供できる。その導入について市の考えを問う。
答 電子母子健康手帳は、重複サービスの整理等が可能である一方、母子保健法に規定されている紙の母子健康手帳との併用等の課題もある。今後設置予定である、本市の情報発信の充実のための推進チームと共に、導入事例の調査を行う等効果的な手法について検討を進めていきたい。

自殺対策

増田好秀議員(無所属の会)
市は平成26年9月から、うつ心の心配相談の際に、関係部署との情報共有及び連携を図る目的で、「つながりシート」という共通シートを導入している。現在のシートの運用状況及び今後の運用の考えについて問う。
答 「つながりシート」は、相談内容や相談者の状況等を担当者が記入後、次の相談先に持参してもらい情報の共有や連携を図ろうとするものだが、シートを使用せず関係部署に自ら連絡・相談することを希望する相談者が多く、狙いどおりの運用とはなっていない。今後、記載内容の他、相談者自身が記載することも含め、見直しを行っていく。

行政

市川塩浜土地区画整理事業

松井 努議員(清風会)
塩浜地区の土地区画整理事業に伴う土地取引・開発の利権に絡み、国会議員や前市長、前市議会議長、不動産業者、地元企業オーナーが手を組み、巨額の利益をつかもうと動いているという内容の出所不明文書が、市長選挙期間中に流出した。市長選挙期間中に流出した。国会議員の事務所等から市担当課へ不当な要求等があったとの記述もあるが、そのような事実があったのか。当該文書にある不当な要求等については、担当課で、そのような事実はないことを確認している。選挙の際に事実に基づかない情報が出所不明な形で文書で飛び交うことは、断じて許されないものである。

行徳支所の機能

西村 敦議員(公明党)
市長と市民が直接対話する場であるタウンミーティングの第1回目が行徳地域で開催されたが、このことからも、村越市長が行徳に対し大変力を入れていることが理解できる。そこで、今後は、行徳支所の更なる機能の拡充が必要であると考えているが、市の見解を問う。
答 行徳の発展がなければ本市の発展はないと思っており、その中で行徳支所の機能拡充は必要不可欠と認識している。そこで、今後は、市長が自ら、週に1度は行徳支所で執務を行うと共に、行徳地域の住民からの用件が全て行徳支所において済むように、配慮していきたく考えている。

若者の意見の反映

金子貞作議員(日本共産党)
愛知県新城市では市長の諮問機関として「若者議会」を設置し、若者自身が施策を提案していく取り組みを行っているとのことである。若者や女性の視点で本市の将来を議論していくことは大切だと考えるが、若者議会あるいは女性議会開催に提案していく取り組みについての市の考えを問う。
答 本市では、市長が直接市民の意見を聴く機会としてタウンミーティングを開催しているが、若者や女性の意見を市政に組み込んでいくことは大変重要であるものと考えている。今後は他市の事例も参考にしながら、多様な視点を政策に反映できるよう様々な取り組みを進めていきたい。

議会運営委員会の委員構成

議会運営委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

- | | |
|-------|-------|
| 委員長 | 稲葉 健二 |
| 副委員長 | 宮本 均 |
| 委員 | |
| 高坂 進 | 西牟田 勲 |
| 長友 正徳 | 中村よしお |
| 久保川隆志 | ほそだ伸一 |
| 廣田 徳子 | 湯浅 止子 |
| 田中幸太郎 | 石原みさ子 |
| 青山 博一 | 金子 正 |

(平成30年6月18日現在)